

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年8月9日（日）14：00～16：00

場 所：百合が丘市民センター 多目的ホール

参加者：31名

質疑応答の概要

【質問①】

財政が悪化しているという説明をしていただきましたが、市職員の給料が上がるという話も聞いています。市職員の年収がいくらかは分かりませんが、財政状況が悪化している中で給料をあげるという方向になるのはなぜなのでしょう。

【市長】

ご指摘の内容はおそらく人事院勧告によって給与を上げていく話だと思います。現在、国は企業に対し賃上げするよう動いており、現にここ数年は4～5%と大きなパーセンテージで給与が上がっています。そんな形で上がっている中で、公務員の給料は、いわゆる春闘がないため、その分を人事院勧告で民間企業におけるここ数年の給料の上がり具合、下がり具合が勘案され指標が出されます。それに基づいて国や県や市町村が給料を見直しており、今は流れとして賃上げの方向にあり、生涯賃金に大きく影響があることから人事院勧告で示された率で予算を計上しています。ただし、一方で給与カットをさせていただいております。1年だけやめた時期がありますが、管理職から一般職まで7%から2%の給与カットを前市長が財政非常事態宣言を出した時代からずっと続けており、これにより年間約1億円程度の削減をしております。市長、副市長などの特別職も期末手当を30%カットしております。給与カットについては職員のモチベーションにも関わってきますので、市民の皆さんにも一定の理解をいただきながら、ぎりぎりの選択のところで7%から2%、若い世代だけは1%のカットでやらせていただいております。今後も人事院勧告がどのような数字で出てくるのか注視しながら対応を考えていきたいと思っております。

【質問②】

名張市は子どもを産み育てるまちを掲げていますが、実際に子育てをしている立場としては周辺自治体と比べて支援が少なく子育てをしやすいまちとは感じられていません。給食費は国の補助がある期間のみの対応で、医療費の助成も15歳まで、給食センターもなく子育て世代への支援が十分とは思えません。給食費の無償化や医療費助成の18歳までの拡充、給食提供体制の整備など、もっと子育て世代に目を向けた政策を進めていただきたいと思います。周囲でも声を上げて何も変わらないと諦めている人が多く、市民がそう感じてしまうことをもっと重く受けとめて欲しいです。合併などの過去の事情があることは理解していますが、今の子育て世代がいつまでも背負い続ける問題ではないと思っています。今後、固

定資産税の引き上げや水道料金も47%引き上げを予定されている中で、市民の負担を増やすのであれば、その財源を子育て世代への支援に充てることはできないのでしょうか。子どもを産み育てるまちという言葉だけではなく、実際に子育てをしている市民が、名張で子育てをしてよかったと思えるまちづくりを本気で進めていただきたいと思います。

【市長】

固定資産税の税率見直しで税率を上げるのであれば、子育て支援に財源を充てて欲しいというお話だと思います。私はそれをやりたいがために財源を頂戴したいと考えています。

中学校給食も1期目の公約にしていたましたが、財政事情等の状況を見定めて一旦中断をしました。どうやったらできるかという検討を行い、給食センターを事業者に建てていただき委託する形が一番良いと思って模索しましたが、なかなかそういう事業者が見つからず、結果として自前で建てていく方法しかないという状況です。今、全国の公立中学校で給食が実現できていないのは、たった3%。そこに名張市が入っていることは大変恥ずかしい話です。その上、国で給食費が無償化、負担軽減していくという中で、給食自体がないという事態に陥ってしまうので、何としてもつくらなければならないと思っています。ただ、誤解のないように申し上げますと、国の言う給食費はいわゆる食材費、材料費に対してなので、市が建てて運営するという部分はサポートがないので自前でやる必要があります。

今考えているのは、もともと2,500食で考えていた中学校給食を3,000食規模の少し大きめの施設をつくることです。小学校の給食室が老朽化していき、それを順次改修をしていくと、約15億円あまりの改修費がかかるという試算になっています。中学校の生徒数が減っていき、給食センターに余剰が出てきたところに、老朽化した小学校の給食を随時取り込み、常に3,000食をキープしていくというやり方で、16年かけて14校を取り込んでいきます。そのことによって15億円の改修費も要らなくなれば、毎年の運営費も、取り込んだ小学校からゼロになっていきますので、これなら何とかできるかということで令和11年の9月にオープンさせるということで、秋の議会でお認めをいただけたら、発注をかけて進めていきたいと思っています。

医療費負担も18歳または20歳というところまで伸ばしてきている自治体があります。本来は国がやるべきことという考えもありますが、自治体間競争になってきており、18歳までの医療費無料は当たり前になってきています。それができていないのは財源不足に他なりません。今ここに充てるということまでお約束はできませんが、まさにそういったところをターゲットに注力したいと考えています。また、産前産後ケア、特に宿泊型の産後ケアができなくなっていることも課題であることから、産科を戻していく、そこに運営補助をしていくためにも財源を何とかしたいというのが今回の考え方です。子育て世代に振り向いていただくまちでないと、人口はさらに減っていくという話になりますので、しっかり注力をさせて欲しいと思います。

水道料金につきましては、まだ答申をいただいてなくて審議中の内容となります。秋に答申をいただいて、それから市としてどうしていくのか決めていくという段階になります。答申は専門家が様々な計算をして理想となる形を出すものとなりますが、それがイコール市の

方針ではありません。具体的に市民の皆さんにどういう提案をしていくかはこれからとなります。ただし名張市の水道料金は県内14市の中で一番低いという状態にあるので、一定改善は必要ではないかという認識はありますので、また市民の皆様に提案させていただこうと思っています。

【質問③】

家を買うときに手持ちの資金と借入額を考えるのが普通であるように、名張市でも子育て支援などに8億2,000万円という大きなお金をどう使うのか、その内訳をしっかりと考えるべきです。市民の暮らしが非常に厳しく、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者の負担も上がっていく中で、固定資産税が約21%引き上げられることは本当につらいことです。子育て支援に8億2,000万円を使うこと自体は当然だとしても、これを何にどれだけ使うのか、どれとどれを絶対にするのかという具体的な説明があればまだ理解できますが、見える化と言いながら使途が明確ではありません。また、持続可能な名張市を目指すのであれば、熊本の地震のようにいつ何が起きるか分からない災害対策の視点がこの中に入っていない。現在、中学校給食のことも言われていますが、避難所生活で温かい食事を求める被災者の声があるように、いつ名張でも同じ状況が起こるか分かりません。小学校には給食室があって温かい食事がつくれる環境があるのですから、安心して住み続けられるまちをつくっていくためにも、そうした災害時の食の確保といった点も含めて考えてほしいと思います。

【市長】

この厳しい経済情勢の中での提案であり、お叱りを受けることは覚悟の上で提案をさせていただいております。税の見直しの議論とは別に生活支援を行うことも大切であり、これまでも国の臨時交付金を活用して、非課税世帯への給付や小中学生・高校生・大学生へのデジタルクーポンなどの支援を行ってきました。今後も国の事業や必要に応じて市の財源なども投入しながら、生活支援の事業は別の枠組で進めていく必要があると認識しています。

何にどう使っていくのかについては、まだ流動的なものが多いために現時点では具体的な予算額としてお示しできておりません。例えば、産科分娩施設の再開に向けて関係機関と協議を続けており、開業には建物や設備で総額10億円、さらに毎年の運営費に5,000万円から1億円ほどかかると言われています。こうした子育て支援に優先して10億円を使うことについて、市民の合意が得られるのであれば使っていくことになりますし、他にもごみ処理施設について決まっていないことも多くあります。そのため、来年3月に発表する来年度予算の編成がまさに今始まっていますので、これから事業の中身をしっかりと組み立ててお示ししていきたいと考えています。

また、借金返しについても単なる穴埋めではなく、数億円単位の公共施設の大規模改修に備えて基金に一旦置き、現金を出して借金額を減らすことで将来の負担を抑え、健全化を進めるための当面5年間の使い方としてお願いしているものです。未来への投資との両立で、ご議論はあるかと思いますが、この2つの柱に注力していきたいと考えています。

災害対策についても全く考えていないわけではなく、中学校給食センターの中に備蓄シス

テムを取り入れたり、小学校側にも一定の対応を施していきたいと思っています。小学校の給食室はそのままでは稼働が難しく、中学校給食の実現を優先して判断してまいります、体育館のクーラーについても、優先順位のご意見があれば順序を入れ替えることも考えつつ、スポットクーラーの費用なども含めて同時に考えていきたいと思っています。

【質問④】

1つ目に「信なくば立たず」と言われますが、選挙前に言わずに当選してから増税を言い出したのはずい、市民に見透かされているという声が自治会の集まりなどでも上がっており、これは当然のことだと思います。市長が物価高の時に黙って選挙をやり過ごして、当選してから増税を言うことはあってはならないことであり、市民の理解と合意なしにやってはいけないことです。これまでの市立病院の独立行政法人化やごみ処理場の問題もそうですが、市で決めてしまってから説明会をするという順序の逆転であり、一旦撤回して、ちゃんと市民に誠心誠意説明をし、理解を得てから見直すべきです。

2つ目に、人口減少や高齢化だから財政が困難で増税するという市長の説明は間違っていると思います。市長も言われたように、人口が減っても立派にやっている国はたくさんあり、日本にお金がないわけではなく、一番の問題は賃金が上がっていないことであり、企業や国の政治の責任も大きいです。地方自治体がやっていけるように国が責任を持って予算配分することが基本であって、人口が減っているからとスマートシュリンクやコンパクトシティなどのカタカナ言葉ばかり並べるのは違うと思います。

今やるべきはシュリンクではなく、公共の再生や再構築であり、コロナ禍や熊本の地震などを経て、公立病院や自治体がんばってくれたという住民の認識や、体育館にエアコンがまだないといった問題に対する公共の役割が再認識されています。財政難の原因が市町村合併をやらなかったからというような発言もありましたが、名張市民は住民投票で合併をやらない選択をしたのであり、それを否定することは取り消すべきです。民間委託で職員を減らしてきた自治体が大変な目に遭ったことに多くの住民が気づいており、今やるべきは行政全体を見直して住民の理解と合意が得られる行政にやり直していただくことです。

【市長】

選挙の公約やご指摘に対しては、冒頭にお詫びした通り反論はなく、おっしゃる通り申し訳ないとお詫びするしかありません。しかし、時間的な猶予がない課題であるため、一旦撤回するのではなく、15の地域を丁寧に回って説明をさせていただいており、最終的には市議会でご判断をいただくものとして、この考え方で進めさせていただきたいと提案しています。

また、人口減少や高齢化だけが財政困難の原因であると聞こえたのであれば説明不足であり、構造的要因として、収入と支出のギャップがある状態が続いています。以前から決算上は黒字に見えても、都市振興税がなければ毎年3億から7億円の赤字が続く状態であり、借金返済の大きさに加え、物価高やエネルギー高、金利上昇などがそのギャップをさらに広げているため、この状況をどこかで断ち切るためのチャレンジをさせていただきたいと考えて

います。

公共の役割が非常に重要であるというご指摘は正論として受け止めますが、行政だけですべての地域課題が解決できる時代ではなく、地域の住民や民間団体、NPO、企業などが協働して取り組む公民連携の時代であるという認識を持っています。公共の責任を放棄して丸投げする考え方はありませんが、責任をきちんと担保しながら、上手に皆様のアイデアや資金も参画いただける形を作っていく必要があると考えており、その考え方で事業を進めてまいります。

【質問⑤】

これまで緊縮財政の話ばかりでしたが、ユニチャームやLIXILが撤退するなど、名張市では収入源を増やすための動きが全く見えません。他の市では企業誘致や異業種交流会などを積極的に行い、財源を増やそうとする動きが見える一方で、名張市にはそれが感じられません。もともとある1次産業に加え、これからの3次産業やAI、ロボットといった分野への動きも全く見えてこず、市民を苦しめて税金を上げるだけでなく、企業をたくさん誘致して住民や若い世代を増やしていくことを考えるべきです。現状では若い人の声が聞こえず、名張から伊賀へ出て行く人が多い一方で、伊賀や大阪から名張に来る人があまり見えない状況であり、これでは先が見えません。参加している方もご年配の方がほとんどです。こうした中で、市として収入の部分を増やすためにどのような考えを持って企業誘致やまちづくりをされているのか、そのお考えをお聞きしたいと思います。

【市長】

財政基盤の構築に向けては、ふるさと納税の増加や、市道や公園のネーミングライツによる協賛金、企業版ふるさと納税の活用に注力し、企業版ふるさと納税は、この4年間で6,850万円を稼いできました。これらは安定的な財源として見込みが立てにくいですが、がんばるしかありませんので、引き続き取り組んでいきます。

企業関連では、ユニチャームは来年12月まで、LIXILは今年度いっぱいまでとなっていますが、私はこの2年間、工業団地の事業所を一軒一軒回って、工場長と意見交換をしてきました。その目的は人手不足の状況把握と、拡張投資意欲の確認です。現在、名張市は工業団地を売り切ってしまうゼロの状態であり、これが致命的でつらいところですが、民間も含めて工場立地が可能な場所を調べ上げて斡旋してきました。雇用や地域経済の大きな喪失を防ぐため、地元で定着していただける取組を進めてきました。しかし、残念ながらユニチャームとLIXILからは撤退の話を直前まで教えてもらえず悔しい思いをしました。ユニチャームからは跡地の9,000㎡の活用についてオファーがあったため複数の候補を紹介しており、LIXILについては16万㎡と非常に広く、デベロッパーを挟む方針のため直接の紹介は止めていましたが、今月末に本社に出向き、地域の拡張要望や工業団地が枯渇している現状を踏まえて活用をお願いをする予定です。このダメージを早く回復させたいと考えています。仮に、そこが埋まったとしても次がないため、新たな戦略が必要です。名張は平地が少なく山を崩すような場所ばかりですが、ネックだった国道368号線の4車線化

が随分進んできたため、これを機に呼び込みができる体制を整え、中長期のプランとして雇用誘致の計画を考えていきたいと思っています。多気町のように遠距離でも立地が進んだ例もあるため、しっかり研究して戦略を立ててまいります。

【質問⑥】

さまざまなご意見を出していただきありがとうございました。私としては少し悲観的な見方をしており、5年後までの固定資産税の0.3%というお話がありましたが、本当にそれだけで済むのかどうか疑問であり、今後はさらに大きな負担を強いられる時代になってくるのではないかと考えています。かつて急速に人口が増えてインフラ投資を行わざるを得なかった時代背景があり、それが今日の大きな借金の根源になっていることはよく分かります。そうした中で、私たちも含めて住民がさらに高齢化して年金暮らしとなり、納める税金が減っていくことになります。人口が減って私たちが生きている間はまだしも、亡くなったときに実際どうなるのかというマイナスの部分、ある程度冷静に見据えた上で計画を構築していただく必要があるのではないのでしょうか。現在取り組まれている課題の方向性や内容についてはその通りだと思いますのでぜひ進めていただきたいですが、今申し上げたように、日本の人口減少といった国の流れに加えて、名張市特有の事情を加味し、財政の流れがどうなっていくのかをしっかりと押さえながら計画を推進していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

【市長】

ご心配いただくのはもっともなお話であり、他の会場でも同様のご意見をいただいております。

今回の提案は5年間で期限を切るのではなく、5年ごとに見直しを行うものとしています。その理由の一つとして、あまりネガティブに受け取っていただきたくはありませんが、現在の収支の状況からすると、この5年間で一気に解決して、ここから先はもう大丈夫という状態にするのは、数字的にどうしても厳しいものがあります。本当はそのようにしたいですし、できますと言いたいところではありますが、この5年の中で回復に向けた目途だけは、きちりとつくりたいと考えています。これをやらないと、いつまでたってもお金が回らない話になってしまうため、この5年間で勝負であり、やらなければならないと思っています。

当初お話しした通り、市民の皆様とご相談しながら事業も取捨選択して進めていかなければ、あれもこれもとやって、また同じことの繰り返しになってしまいます。そのため、特にこの5年間は辛抱の時間とし、土台の改善が目に見える形をつくりながら、次の一手を打っていくスタイルになるのかなと考えています。5年経っても変わらなかったということだけは絶対にあってはならないので、何とかそこは責任を持って頑張りたいと思います。

時代の流れとして人口減少が進んでおり、単純計算すれば税収が減る部分もありますが、だからこそ冒頭に申し上げましたスマートシュリンクやポジティブシュリンクを行っていくことが前提となります。それをやらずにそのままにしておけば、ご指摘の通り尻すぼみで苦しくなってしまいますので、そうした未来を見越して、市民もまちも行政も一緒に変化を

起こしていくことで、初めて成り立つものだと思います。そこをしっかりと具体化していきたいと考えています。ネガティブではなくポジティブに、良い方向に持っていくために私たちも頑張ろうとしておりますので、ぜひご協力をよろしくお願いいたします。

【質問⑦】

話が前後するかもしれませんが、増収となる8億2,000万円を何に使うのかがやはり大事だと思っています。先ほどもいろいろ意見が出ており、見える化をするという市長のお話もありました。説明会の前にY o u T u b e で配信された市長のお話も拝見し、その中で本来は市長選の際に公約すべきだったという言い訳も聞きました。市長ご自身も言い訳になると仰っていましたが、きっちりとした数字でシミュレーションをした上で、今このタイミングになり、そのシミュレーションで5年後具体的にどういう形になるのか分かってのお話だと思っていたところ、先ほどのご説明を伺うとそうでもないようなお話だったので、そこは少し残念に感じました。ただ、見える化については、令和9年度の予算をこれから立てるということなので、子育て支援についても先ほど市長から充実しているというお話がありましたが、若い子育て世代からはまだ不十分だという意見が出ています。ですので、そこは本当に充実させてほしいですし、声を上げて良かったと思えるようにしてほしいです。若い人たちにもっと名張に来ていただかないと困りますので、そういう意味では具体的に何にどれだけ使うのかをきっちり計算しながら計画を立てていただきたいと思います。

5年の見通しは難しいかもしれませんが、何が安定した土台を指し、5年でどこまで来れば改善できたと言えるのかという具体的な数字や目標を持って進めないと、不必要なお金を出す形になってしまうのではないかと危惧しています。名張市立病院の問題も同様に感じており、急に独立行政法人化の話が進んだ結果、2025年10月という最初の期限を先に決めてしまったために看護師さんが大量に辞めてしまい、出さなくてよかったお金を出したことで、そのために中学校給食を一旦延期せざるを得なくなったのだと思います。その後、周囲からの叱責を受けて、やはりやりますということで今回の提案に至っているのだと思いますが、もう少し計画性を持ってやっていただかないと、5年後どうなるのかという不安があります。5年ごとの見直しではなく、5年で一旦切る、5年でここまでの目標を持つというくらいの覚悟を持って取り組んでいただかないと、厳しい財政の中では難しいのではないかと感じており、それだけの覚悟を持ってやってほしいです。

また、時間がないとのことでしたが、市長のお話が長いと皆さんが話したいことを言えなかったのではないかと思います。今日が最終回ですので、今後の説明会の際にはもう少しお話を短くしていただきたいのと、ごみ処理の問題や中学校給食の問題についても、今回付け足しのようなご説明になりますが、名張全体の重要な問題ですので、改めてこうした説明会をきちっと持っていただきたいと思います。

【市長】

見える化については再三ご指摘をいただいているお話ですので、こういう形になったのだと市民の皆様きちんと評価していただけるような形で進めていきたいと思ひますし、いた

だいた様々なご意見、特に子育て支援に関わる部分についても、具体的にどのような事業に使って、どういう成果を出していくのかを明確にしていきたいと考えています。

5年ごとの見直しがどうあるべきかという点についても多くのご意見をいただいておりますが、先ほど申し上げたように、5年という短期間で大きな変化を出して決着をつけられるような数字的な状況にはありません。今後も公共施設の大規模改修や施設更新が続いていきますので、そうした予算を確保しながら判断させていただきたいと思っています。

また、見直しの基準についてですが、私が説明し忘れていたかもしれません。資料の5ページの2番に目標設定をさせていただいております。先ほどお話しした通り、「財政調整基金残高を10億円以上残すこと」、「実質公債費比率を13%以下に管理すること」、「将来負担比率を140%以下にすること」の3点です。これらが達成できているかどうかを、見直しの議論における一つの物差しにさせていただくと同時に、その時々の方々の今後の財政シミュレーションも含めて照らし合わせながら、判断の過程を皆様にもご覧いただく方針で考えております。

なお、私の話が長いという点につきましては、しっかりと反省いたします。申し訳ございませんでした。

【質問⑧】

先ほどから財政の「5年で見直す」というその5年という期間の意味が私には分かりませんし、やはり5年は長いと思います。年に人口が1,000人減るということは、5年で5,000人減るということであり、今72,000人や73,000人の規模のところ、数年経てば70,000人を切ってくるわけです。そこで市長の任期を考えた場合、5年後はまだ市長でいらっしゃるのか、もし失敗したら誰が責任を取るのかという問題があります。私は3年での見直しが妥当だと考えており、3年で見直してまた次へ進むべきです。でなければ5年経ったその先には10,000人近く減っている可能性もあります。

民間活力と言われますが、民間の活力の本質はスピードアップです。「事前の一策は事後の百策に勝る」と言われるように、現在の事前の対策は非常に遅いです。そのため、1つ目の質問として、見直しの期間を5年から3年に変えていただきたいです。2つ目は、先ほど指摘がありましたが、名張には稼ぐ力が非常に少なくブランドがないという点です。名張と言いつつ伊賀牛や伊賀米ばかりで、名張米や名張牛、名張のお菓子などをつくれば良いのではないのでしょうか。そうした言葉通り「稼ぐ」という取組をもっと行うべきです。今日来ている皆さんを見ても儲かっていないような暗い顔をしており、これではうつむき加減の最たるものです。やはり45度上を向いて歩かなければなりません。3年かけてブランド力をつけることを大至急考えてほしいですし、企業もどんどん誘致してバンバン働くのが当たり前だと思います。

そして3年後に何をするかといえば、現在18人いる名張市議会議員について本当に18人必要なのかという問題があります。人口が減ってきたら減らすべきであり、3割減らして13人にすれば良いのではないのでしょうか。議員の報酬を考えれば、5人減らすだけで何千万円もの費用が出てきます。そうすればまた財源を生み出せます。例えば、夏休みに暑い

らと伊賀サンピアに行かなくとも、名張にプールがあればそこで稼ぐことができますし、1人500円出せば収入になります。稼ぐ力のことと、3年での見直しをぜひ市長に実行していただきたいと思います。

【市長】

稼ぐ力が弱いという指摘もおっしゃる通りだと思っております。少し言い方が悪いですが、行政の体質として弱い部分があると感じています。そうしたところを改めるため、ふるさと納税の戦略の建て直しにあたっては、企業から外部人材を登用させていただき、一緒にタッグを組んで取り組みたいと考えています。

見直しの時期につきましては、先ほどから申し上げている通り、今後たくさんの施設更新が控えているため、その財源の確保も含めて5年単位ぐらいで見ていきたいという思いがあり、5年間とさせていただいております。ただ、さまざまな会場で3年ぐらいで見直すべきではないかというご意見もいただいておりますので、その点につきましては持ち帰って研究・検討させていただきたいと思います。

最後にいただいた議会の議員定数等のことにつきましては、いつも申し上げますが、二元代表制ですので、執行部側から提案できることではございません。しかしながら、こうした市民のご意見があるということについては、議長と面談する機会などにしっかりと伝えさせていただこうと思います。

【財政担当部長】

財政の見直しに関しまして、中期財政試算や計画というものは基本的に毎年11月に見直しております。これはローリング方式をとっているものであり、なぜかといいますと我々の地方財政の運営は経済情勢の影響を多大に受けているからです。現在も食料品の消費税減税の話が出ているように、制度改正も頻繁に行われている現状では、5年や3年といったスパンではなく、ここ2年は年2回、時点修正の形でローリングを行っているのが実情です。他の自治体でも基本的には毎年1回行っておりますが、これから制度が変わることや、特にこの2年は材料費、人件費、さらには金利までもが非常に短期間のスパンの中で変動しているため、そこに追いついていくためには、ご指摘いただいた通り、経済に敏感になって数値を追いかけ、突き詰めていく必要があると考えているところでございます。税率見直しのタイミングにつきましては、先ほど市長から申し上げたような考え方をベースとしつつ、3年が良いのか5年が良いのかという点については、一旦持ち帰って検討させていただきたいと思います。

【市長】

ブランドづくりはなかなか難しいところであり、逆に皆様のご意見を伺いたいと思っております。「伊賀」という言葉は使います、いわゆる伊賀牛や伊賀米などです。マーケティングの観点からいくと、名張という名前はまだブランド力がないため、それを構築すべきだという考え方がある一方で、「伊賀」という言葉を使った方がたくさん売れるという状況もあ

ります。そのため、わざわざ名張という名前に変えるべきなのか、それとも伊賀をそのまま使い続けるべきなのかについては、実は大きく意見が分かれているところでございます。いただいたご意見も参考にしながら、検討・研究をさせていただきたいと思います。

【質問⑨】

((仮称)地域エネルギーセンター等整備・運営事業について) 市民は、市長が考えに考えて提案を出されたのだろうと考えていますが、実際はみんな怒っています。目の前には小学校や保育所があり、地域の知人から聞いたところでは、非常に激しい批判が飛び交い、大変怒っています。

行政は一般廃棄物に全責任を負って、きちんとごみの減量に取り組むべきですが、産業廃棄物の処理施設は、産業界の要請を受けて適正に処理し収益を上げるものであり、収益を上げる産廃とごみを減らそうとする自治体の責任とは相反しています。この利益相反の関係にあるところが一緒になって、いったいどのような形で指導ができるのでしょうか。

昨年10月24日から11月25日までの1か月間行われたパブリックコメントをネットで見ました。名張市からは5人の方が提出されており、伊賀市からは38人の方が出されています。伊賀市の方は、近くに産廃の焼却施設をお持ちであるため、非常に状況をよくご存じなのだろうと思います。市長がこの提案で言われる公民連携について、出されたご意見を2つ紹介します。1つ目は、「公民連携が目指すのは、一般可燃ごみの焼却に名を借りて大量の産業廃棄物を焼却する施設を誘致する方式にほかならない。公民連携を選ぶことは周辺のさらなる環境悪化に手を貸すものであり断じて認められない」というものです。もう1つは、「公民連携においては可燃ごみが減少した場合には産業廃棄物の量を増加させればよいという考えがあり、安全性を軽んじるに至る言語道断な発想かと思う」というものです。こうしたご意見がパブリックコメントに寄せられていました。ですから私は、そもそも地方公共団体は、現在プラスチックごみなども含めて国を挙げて環境を良くしごみを減らすことに取り組んでおり、その全エネルギーをそうしたところに傾注すべきだと思います。産業界もどんどん燃やすのではなく、環境や状況を考えて適切な施設を維持管理していくべきであり、産廃の処理は本来産業界の責任です。昔は大量生産大量消費でしたが、空き缶の扱いからリサイクルへとさまざまな運動が始まり、国民が力を合わせれば少しずつ良い日本の環境ができると信じています。ぜひ名張市には環境行政の上でもトップランナーとして頑張りたいと思います。

【市長】

ありがとうございます。貴重なご意見として承らせていただきました。何度も申し上げていますが、少しイメージされている部分とはずれがあるのかなと思っておりませんが、一番重要なのは公共として安全性をいかに担保していくかということであり、それは欠かせないことでございます。そこを揺るがせるような考え方はしておりませんので、引き続き、地元の皆様のお話を丁寧に伺いながら、市民の皆様のご意見も聞かせていただき、総合的に判断していきたいと考えております。